

第 1 章 総合政策部

第 1 節 総合政策課

〔総括概要〕

総合政策課の主な分掌事務は、市政の総合的な企画調整、総合計画の進行管理、特命事業の企画調整、国際及び国内交流事業、及び各種統計調査の実施等である。

市政運営の最上位計画である第2次栃木市総合計画については、栃木市自治基本条例に基づき、令和5年3月に策定し、これを計画的に推進するため、令和8年度、令和9年度の実施計画を定めた。

行政評価については、第2次栃木市総合計画の義務的事業を除く事務事業を対象に、栃木市行政評価制度に基づき、内部評価の後、栃木市市民会議委員による外部評価を実施し、PDCAサイクルによる進捗管理を行った。また、併せて、第2次栃木市総合計画に位置付けている基本方針を横断する4つのプロジェクトについても評価を実施した。

庁議、部長会議等については、政策、施策等の決定、全庁的な意見調整等、重要案件の審議を行う場として、定期的に開催した。

国際交流事業については、栃木市国際交流協会への委託事業として、外国人住民向けに外国語による相談窓口の開設や生活情報の提供等を行ったほか、市長を代表とする訪問団を金華市に派遣し、友好交流の推進に関する確認書に調印した。また、本市の多文化共生の指針となる栃木市多文化共生推進プランを策定した。

国内交流事業についても、友好親善都市である北海道滝川市で開催された「たきかわ菜の花まつり」への出展や、「栃木市の産業と物産展」への滝川市への出展など交流を継続した。また、鹿児島県奄美市と文化・経済交流に関する協定書を締結した。

統計関係では、学校基本調査、国勢調査の基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口調査を実施した。

政策総務係

1 国際交流関係

(1) 友好・姉妹都市との交流

ア 中国浙江省金華市

金華市に訪問団を派遣し、友好交流の推進に関する確認書に調印した。

- ・実施日 10月29日(水)～10月31日(金)
- ・訪問者 栃木市長、栃木市議会議員、随行者2名
- ・訪問先 金華市、義烏市、杭州市

イ 米国インディアナ州エバンズビル市

姉妹都市留学プログラムの参加者募集を継続した。

(2) 外国人住民支援事業

ア 栃木市国際交流協会及び市役所において、外国人相談窓口の開設、外国語による生活情報の提供を行った。

・相談内容内訳 (単位：件)

相談内容	件数
税金・年金・社会保険	365
通訳・翻訳依頼	398
福祉・医療費・生活費	352
入管手続	66
学校教育	64
その他	609
合 計	1,854

イ 多言語による情報提供

広報とちぎの一部を抜粋し、翻訳したものを発行した。また、FMくららにおいて、多言語による情報の提供を行った。(毎月1回)

・対応言語：7か国語(英語、中国語、スペイン語、フィリピン語、ネパール語、ベトナム語、シンハラ語)

2 多文化共生関係

日本人住民と外国人住民とが、互いの文化や考え方の違いを理解し、尊重し合い、ともに歩むまちづくりを推進するため、本市の多文化共生の指針となる栃木市多文化共生推進プランを策定した。

策定にあたっては、庁内関係課による検討会議を3回、多文化共生に関する有識者及び公募の参加者による策定懇談会を2回開催し、パブリックコメントを1回実施した。また、多文化共生に関する現状と課題を把握してプランに反映させるため、アンケート調査を実施し、日本人住民658人、外国人住民280人から回答を得た。

基本理念を「ともにつくる 多文化共生のまち 栃木市」として、4つの基本目標、17の施策の方向を定め、令和12年度までの5年間で、プランに掲載した各種事業・取組を推進し、本市の多文化共生社会の実現を図っていく。

3 国内交流関係

(1) 北海道滝川市

友好親善都市である滝川市と交流を行った。

ア 2025たきかわ菜の花まつり

- ・実施日 5月17日(土)、18日(日)
- ・会 場 道の駅たきかわ
- ・内 容 副市長、総合政策部長、職員1名参加(物産販売、観光PR)

イ 第46回栃木市の産業と物産展

- ・実施日 10月18日(土)、19日(日)

・会 場 蔵の街第一駐車場

・内 容 滝川市職員2名、地域おこし協力隊1名参加（物産販売、観光PR）

(2) 鹿児島県奄美市

10月10日（金）、田中一村の生誕及び終焉の地として交流のあった奄美市と文化・経済交流に関する協定書を締結した。

4 両毛線整備促進期成同盟会（高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市）

両毛線の施設整備等の促進を図るため、両毛線整備促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
4月23日（水）	第1回担当者会議	美喜仁桐生文化会館 （桐生市市民文化会館）
6月16日（月）	第2回担当者会議	美喜仁桐生文化会館 （桐生市市民文化会館）
8月7日（木）	総会	美喜仁桐生文化会館 （桐生市市民文化会館）
11月上旬	チラシ配布	各市町内中学3年生に配布
1月22日（木）	第3回担当者会議	美喜仁桐生文化会館 （桐生市市民文化会館）
2月25日（水）	要望活動	J R 東日本株式会社 高崎支社

5 宇都宮線・両毛線・水戸線・真岡鐵道沿線地域活性化推進協議会（旧名：東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会）（結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図るため、宇都宮線・両毛線・水戸線・真岡鐵道沿線地域活性化推進協議会の活動に参加した。

J R 東日本大宮支社において実施した首都圏重点宣伝地域キャンペーンと連携し、沿線地域の魅力を発信するためデジタルスタンプラリーとなる「北関東ローカル線 東西スタンプラリー」を開催した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
4月25日（金）	第1回幹事会	小山市役所	
5月28日（水）	第2回幹事会	小山市役所	
8月19日（火）	総会	小山市役所	
9月 9日（火）	第3回幹事会	文書による承認	
12月20日（土）～ 2月28日（土）	北関東ローカル線 東西スタンプラリー	駅周辺の各市イチ推しスポット （全12か所）	

3月19日（木）	要望活動	文書による実施	
----------	------	---------	--

- 6 北関東・新潟地域連携軸推進協議会（新潟市、加茂市、長岡市、柏崎市、湯沢町、沼田市、渋川市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、玉村町、みなかみ町、足利市、佐野市、小山市、栃木市、水戸市、茨城町、ひたちなか市）

北関東及び新潟地域との連携を図るため、北関東・新潟地域連携軸推進協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
5月16日（金）	総会	文書による承認	
8月 7日（木）	第1回担当課長会議	文書による承認	
3月11日（水）	第2回担当課長会議	文書による承認	

- 7 関東どまんなかサミット会議（古河市、加須市、野木町、板倉町、栃木市、小山市）

茨城県、埼玉県、群馬県及び栃木県の県境に位置する隣接地方自治体が相互に協力して、魅力ある圏域の形成を目指す関東どまんなかサミット会議の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
8月8日（金）	第1回幹事会	古河市役所	
10月6日（月）	サミット会議 （古河歴史博物館等視察）	古河歴史博物館等	

- 8 マイナンバーカード普及促進事業に関すること

マイナンバーカードの普及を促進するため、昨年度から引き続き、市内郵便局29局（簡易郵便局は除く）において申請受付を実施した。また、市の窓口まで足を運ぶことが難しい方を対象として、市職員及び委託業者が自宅や福祉施設等に訪問して申請を受け付け、後日マイナンバーカードを交付する出張申請受付事業を実施した。

(1) 市内郵便局

月	受付件数（件）
4月	145
5月	128
6月	138
7月	297
8月	438
9月	311
10月	442
11月	491
12月	413

1月	260
2月	217
3月	259
合計	3,539

(2) マイナンバーカード出張申請受付

月	受付件数（件）
5月	4
6月	11
7月	20
8月	16
9月	7
10月	11
11月	14
12月	18
1月	9
2月	14
3月	10
合計	134

政策調整係

1 第2次栃木市総合計画

本市の自治の最高規範である「栃木市自治基本条例」の規定に基づき、市の最上位計画としての総合計画を策定し、これに基づき総合的かつ計画的な行政運営を行っている。

総合計画は、本市の10年後の目指すべき将来像を定め、その実現を図っていく基本構想と、5年間の部門ごとの現状と課題、施策の方向性を取りまとめた基本計画で構成し、市の将来都市像として「豊かな自然と共生し 優しさと強さが調和した 活力あふれる栃木市」を定めた。

また、総合計画の進捗管理は、栃木市行政評価制度により行い、栃木市市民会議委員による外部評価も併せて実施した。更に、第2次栃木市総合計画に位置付けている基本方針を横断する4つのプロジェクトについても評価を実施した。実施計画については、令和8年度・令和9年度分を策定し、実施する事務事業を明らかにした。

2 庁議

市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。

・開催回数 25回

・内 容 審議事項 115件
報告事項 44件
連絡事項 21件

3 部長会議

副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 12回
- ・内 容 審議事項 50件
報告事項 1件
連絡事項 3件

4 幹事課長会議

総合政策部長が主宰し、業務の調整及び報告を行った。

- ・開催回数 12回
- ・内 容 審議事項 66件
報告事項 14件
連絡事項 1件

5 土地利用対策に関すること

土地利用の諸問題を、総合的に検討、調整し、本市の総合的かつ計画的な土地利用を図るため、栃木市土地利用対策委員会において協議を行った。

(1) 大規模開発事業について

- ・会議開催 1回

(2) 廃棄物処理施設設置等について

- ・文書照会 7件

6 栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること

まち・ひと・しごと創生法に基づき国が定めた総合戦略を踏まえながら人口減少問題に取り組むため、平成27年10月に「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。その後、国の総合戦略の改訂を踏まえ、令和2年3月に「第2期栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和6年3月に第2期「栃木市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」として改訂を行い、人口の将来展望を達成するための施策を実施している。

施策の実施に当たっては、進捗管理を行うとともに、その進捗状況や地方創生関連交付金を活用した事業に対し、栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会を開催して意見を聴取した。

7 定住自立圏構想に関すること

定住自立圏構想は、圏域ごとに「集約とネットワーク」の考えに基づき、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地域圏への人口定住を促進する政策であり、平成27年3月に「中心市宣言」を行い、平成27年6月議会において「定住自立圏形成方針」を定めた後、平成28年3月の定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催等を経て、平成28年8月に「栃木市定住自立圏共生ビジョン」を策定した。

平成31年3月には、P D C Aサイクルによる進捗管理を行っていくための成果指標（K P I）を設定するため、「栃木市定住自立圏共生ビジョン」を改訂し、令和3年3月には「第2期栃木市定住自立圏共生ビジョン」を策定した。

令和7年1月に国の定住自立圏構想推進要綱の一部が改正されたことから、これを踏まえ「定住自立圏形成方針」を見直し、令和8年3月議会において議決を経て変更した。また、この見直しに併せ、「第3期栃木市定住自立圏共生ビジョン」を策定した。

8 小平浪平翁顕彰に関すること

平成30年10月5日に、栃木市出身で株式会社日立製作所の創業者である小平浪平氏の生家の土地、建物が市に寄贈され、令和4年10月から施設見学の実入をを実施している。

また、同氏の功績を顕彰することや、郷土への愛着と気運の醸成を図るため、小平浪平顕彰基金を活用した、生誕地及び関連施設である日立オリジンパーク等を巡る顕彰ツアーを計6回実施したほか、令和8年2月21日には、生誕記念事業として『栃木で生まれた偉人 小平浪平』を開催し、第1部では同氏の生涯を描いた映像作品の上映会、第2部では株式会社日立製作所名誉会長による講演会を行った。

(1) 基金の額 (単位：円)

令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
38,329,419	5,268,000	43,597,419

(2) 運用の状況 (単位：円)

種 別	金 額
ふるさと応援寄附	10,823,000
企業版ふるさと納税	5,000,000

(3) 小平浪平生誕地見学者数 (単位：人)

種 別	人 数
見学者数	389

(4) 小平浪平生顕彰ツアー参加者数 (単位：人)

種 別	人 数
参加者数	200

(5) 小平浪平翁生誕記念事業『栃木で生まれた偉人 小平浪平』観覧者数 (単位：人)

種 別	人 数
参加者数	300

9 蔵の街市民ギャラリーに関すること

令和3年3月に閉館した蔵の街美術館を、総合政策課に所管替えし、令和3年11月1日に蔵の街市民ギャラリーとしてリニューアルオープンした。内部にはギャラリーの展示室として3部屋、チャレンジショップのブースとして1部屋を設置し、貸出しを行った。

・利用状況

種 別	利用件数	利用日数	使用料
-----	------	------	-----

展示室	20件	125日	208,000円
チャレンジショップ	2件	9か月	60,000円

10 栃木市政策フェローに関すること

本市における政策を推進するに当たり、陳内裕樹氏、渡邊賢一氏、相川七瀬氏、小出泰久氏の4名を栃木市政策フェローとして委嘱し、各分野において専門的な立場からの支援、助言をいただいた。

11 栃木市東京サテライトオフィスに関すること

令和5年度から東京都港区虎ノ門ヒルズビジネスタワーのCIC Tokyo内に栃木市のサテライトオフィスを設置している。東京圏の人や企業に対して本市の魅力を発信するとともに、新たな関係を構築しながら、市内企業と東京圏企業との事業連携や企業誘致、本市への移住促進などに取り組んだ。

統計係

1 基幹統計調査

(1) 学校基本調査（文部科学省）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）を明らかにするため、調査を実施した。

- ・調査期日 5月1日
- ・調査校

区 分	対象数
小学校	29校
中学校	14校
幼稚園	5園
幼保連携型認定こども園	13園
専修学校	4校
各種学校	2校

(2) 国勢調査（総務省）

5年ごとに実施される国の最も基本的な統計調査で、日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象に、最新の人口・世帯の実態を明らかにするため、調査を実施した。

- ・調査期日 10月1日
- ・調査対象 すべての人及び世帯
- ・調査区数 1,086調査区
- ・調査員 711人
- ・指導員 109人

2 県単統計調査

(1) 栃木県毎月人口調査

国勢調査の実施間における県下の常住人口と世帯数を推計し、その動向を明らかにするための調査で、市民生活課の資料を基に、本市における毎月1日から末日までの出生・死亡・転入・転出者数及び世帯の増減数を加減し推計した人口調査票を作成し、報告した。

3 その他の事業

(1) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査員の募集、登録を行った。
また、統計調査員の各種表彰の推薦を行った。

・統計調査員数 298人

(2) 市統計データ作成事業

市政の現状とその推移を明らかにするため、市に関する基本的な統計資料を収集し、ホームページ上に「令和7年度版統計データ」として掲載した。

(3) 令和8年版県民手帳の周知

県統計協会からの依頼を受け、一部市内コンビニエンスストア及び一部書店にて販売される旨を周知した。

ふるさと納税推進係

1 栃木市ふるさと応援寄附（個人版ふるさと納税）に関すること

市ホームページ及びふるさと納税ポータルサイトへの情報掲載やインターネット広告などを通して、PRに努めた。また、返礼品提供事業者の新規開拓に努め、返礼品の拡充を図った。

内 容	数 量
寄附件数	43,408件
寄附金額	1,509,627,000円
返礼品数	約870品

2 栃木市企業版ふるさと納税に関すること

令和2年11月6日に地域再生計画の認定を受け、寄附の受付を開始した。また、市ホームページに情報を掲載し、PRに努めた。

内 容	数 量
寄附件数	11件※
寄附金額	2,600,000円※

※非公開希望分は除く